

平成 2 5 年度 決 算 状 況				人 口	2 2 年 国 調 1 7 年 国 調 増 減 率	2,263,894 人 2,215,062 人 2.2 %	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市					
							26 . 1 . 1	2,254,891 人	2,190,519 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	23		1002	愛 知 県 名古屋市	地方交付税種地	1 - 1 0				
				面 人 口 密 度	積 度	326.43 km ² 6,935 人	25 . 3 . 3 1	2,247,645 人 0.3 %	2,183,753 人 0.3 %	第 1 次	2,568 0.3	3,114 0.3										
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										第 2 次	242,070 24.3	273,131 25.0	区 分		平成 2 5 年 度 (千 円)				平成 2 4 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							第 3 次	752,501 75.5	790,840 72.5	収 入 総 額					1,033,032,796	1,013,608,290		
													歳 出 総 額		1,025,506,831				1,001,930,854			
													歳 入 歳 出 差 引		7,525,965	11,677,436						
													翌年度に繰越すべき財源		5,767,627	10,553,288						
													実 質 収 支		1,758,338	1,124,148						
													単 年 度 収 支		634,190	-391,902						
													積 立 金		25,044	36,290						
													繰 上 償 還 金		-	-						
													況 積 立 金 取 崩 し 額		1,557,340	57,900						
													実 質 単 年 度 収 支		-898,106	-413,512						
													区 分		職員数 (人)	給料月額 (百 円)	一人当たり平均給料月額 (百 円)					
													一 般 職 員		15,440	49,546,960	3,209					
													うち消防職員		2,352	7,404,096	3,148					
													うち技能労務員		2,679	8,923,749	3,331					
													教育公務員		1,213	4,621,848	3,810					
													臨時職員		-	-	-					
													合 計		16,653	54,168,808	3,253					
													一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百 円)				
													議員公務災害		×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,000	
													非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	3	22.04.01	8,800	
													退職手当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	25.10.01	6,050	
													事務機共同		×	常備消防	×	議 会 議 長	1	23.05.01	5,000	
													税務事務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	23.05.01	5,000	
													老人福祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	73	23.05.01	5,000	
													伝 染 病		×	そ の 他						
										</												

平成 2 4 年度 決 算 状 況				人 口	2 2 年 国 調 1 7 年 国 調 増 減 率	2,263,894 人 2,215,062 人 2.2 %	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市					
				面 人 口 密 度	積 度	326.43 km ² 6,935 人	25 . 3 . 3 1	2,247,645 人	2,183,753 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	23	愛 知 県	1002 名古屋市	地方交付税種地	1 - 1 0					
								2 4 . 3 . 3 1	2,182,154 人	2,182,154 人	第 1 次	2,568 0.3						3,114 0.3				
								増 減 率	3.0 %	0.1 %	第 2 次	242,070 24.3						273,131 25.0				
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)													第 3 次	752,501 75.5	790,840 72.5		区 分		平成 2 4 年 度 (千 円)	平成 2 3 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 支 状 況	歳 入 総 額		1,013,608,290		1,021,910,802			
区 分							区 分					収 入 済 額	構 成 比		超 過 課 税 分		歳 出 総 額 <td colspan="2">1,001,930,854</td> <td colspan="2">1,017,765,026</td>		1,001,930,854		1,017,765,026	
																	歳 入 歳 出 差 引 <td colspan="2">11,677,436</td> <td colspan="2">4,145,776</td>		11,677,436		4,145,776	
地 方 税	487,284,750	48.1	445,977,938	86.4			普 通 税	430,345,987	88.3	7,636,505	旧 新 産 Ⅹ	支 状 況	翌年度に繰越すべき財源		10,553,288		2,629,726					
地 方 譲 与 税	6,695,189	0.7	6,695,189	1.3			法 定 普 通 税	430,345,987	88.3	7,636,505	旧 工 特 Ⅹ		実 質 収 支		1,124,148		1,516,050					
利 子 割 交 付 金	1,200,396	0.1	1,200,396	0.2			市 町 村 民 税	217,926,755	44.7	7,636,505	低 開 発 Ⅹ		単 年 度 収 支		-391,902		-926,872					
配 当 割 交 付 金	1,107,713	0.1	1,107,713	0.2			個 人 均 等 割	3,008,831	0.6	-	旧 産 炭 Ⅹ		積 立 金		36,290		6,223,824					
株式等譲渡所得割交付金	260,402	0.0	260,402	0.1			所 得 割	146,537,575	30.1	-	山 振 Ⅹ		繰 上 償 還 金		-		-					
地方消費税交付金	26,863,472	2.7	26,863,472	5.2			法 人 均 等 割	11,288,031	2.3	-	過 疎 Ⅹ		積 立 金 取 崩 し 額		57,900		1,110,664					
ゴルフ場利用税交付金	83,043	0.0	83,043	0.0			法 人 税 割	57,092,318	11.7	7,636,505	中 部 Ⅹ		実 質 単 年 度 収 支		-413,512		4,186,288					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固 定 資 産 税	193,241,721	39.7	-	首 都 Ⅹ		区 分		職員数 (人)		給料月額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額 (百 円)				
自動車取得税交付金	3,723,190	0.4	3,723,190	0.7			うち純固定資産税	192,204,887	39.4	-	近 畿 Ⅹ		一 般 職 員 等	一 般 職 員			15,448		50,947,504		3,298	
軽油引取税交付金	13,466,481	1.3	13,466,481	2.6			輕 自 動 車 税	1,704,906	0.3	-	中 部 Ⅹ			うち消防職員			2,358		7,628,130		3,235	
地方特例交付金	1,270,697	0.1	1,270,697	0.2			市町村たばこ税	17,472,605	3.6	-	財 政 健 全 化 等 Ⅹ			うち技能労務員			2,725		9,218,675		3,383	
地方交付税	8,369,361	0.8	7,297,790	1.4			鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 Ⅹ		教 育 公 務 員		1,177		4,596,403		3,905			
普通交付税	7,297,790	0.7	7,297,790	1.4			特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 Ⅹ		臨 時 職 員		-		-		-			
特別交付税	1,070,619	0.1	-	-			法定外普通税	-	-	-			合 計		16,625		55,543,907		3,341			
震災復興特別交付税	952	0.0	-	-			目 的 税	56,938,763	11.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百 円)				
(一 般 財 源 計)	550,324,694	54.3	507,946,311	98.4			法 定 目 的 税	56,938,763	11.7	-	議員公務災害		Ⅹ	し 尿 処 理	Ⅹ		市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,000		
交通安全対策特別交付金	972,192	0.1	972,192	0.2			入 湯 税	-	-	-	非常勤公務災害		Ⅹ	ご み 処 理	Ⅹ		副 市 区 町 村 長	3	22.04.01	8,800		
分担金・負担金	7,003,251	0.7	-	-			事 業 所 税	15,631,951	3.2	-	退職手当		Ⅹ	火 葬 場	Ⅹ		教 育 長	1	25.04.01	5,992		
使用料	36,310,091	3.6	5,922,386	1.1			都 市 計 画 税	41,306,812	8.5	-	事務機共同		Ⅹ	常 備 消 防	Ⅹ		議 会 議 長	1	23.05.01	5,000		
手数料	6,985,362	0.7	-	-			水 利 地 益 税 等	-	-	-	税務事務		Ⅹ	小 学 校	Ⅹ		議 会 副 議 長	1	23.05.01	5,000		
国庫支出金	143,421,299	14.1	-	-			法定外目的税	-	-	-	老人福祉		Ⅹ	中 学 校	Ⅹ		議 会 議 員	73	23.05.01	5,000		
国(特別区)提供交付金	7,220	0.0	7,220	0.0			旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病		Ⅹ	そ の 他								
都道府県支出金	40,271,810	4.0	-	-			合 計	487,284,750	100.0	7,636,505							区 分		平成 24 年 度 (千 円)	平成 23 年 度 (千 円)		
財産収入	7,491,868	0.7	1,297,089	0.3														基準財政収入額		372,841,001	378,739,591	
寄附入金	720,608	0.1	-	-														基準財政需要額		380,077,968	384,464,569	
繰入金	2,874,772	0.3	-	-														標準税収入額等		489,731,437	495,360,765	
繰越金	3,385,776	0.3	-	-														標準財政規模		542,253,744	541,477,159	
諸収入	128,374,347	12.7	28,171	0.0														財政力指数		0.99	1.01	
地方債	85,465,000	8.4	-	-														実質収支比率(%)		0.2	0.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														公債費負担比率(%)		20.0	19.8	
うち臨時財政対策債	38,000,000	3.7	-	-														健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-
歳入合計	1,013,608,290	100.0	516,173,369	100.0													連結実質赤字比率(%)		-		-	
																	実質公債費比率(%)		12.1		12.0	
															将来負担比率(%)		188.4		202.5			
															積立金		財 調	14,583,047	13,844,657			
															現在高		減 價	8,302,434	5,702,558			
															地方債現在高		特 定 目 的	21,141,876	18,340,743			
															(債務負担行為額)		物 件 等 購 入	1,680,000,943	1,710,681,571			
															徴収率(%)		保 証 ・ 補 償	68,049,934	85,722,412			
															〔支出予定額〕		そ の 他	-	-			
															〔現年〕		実 質 的 な も の	40,081,077	56,692,349			
															〔現年〕		収 益 事 業 収 入	10,361,729	11,130,092			
															〔現年〕		土地開発基金現在高	3,000,000	3,000,000			
															〔現年〕		合計	99.4 98.3	99.3 97.8			
															〔現年〕		市町村民税	99.2 97.3	99.0 96.5			
															〔現年〕		純固定資産税	99.6 99.1	99.5 98.7			

平成 2 3 年度 決 算 状 況					人 口	2 2 年 国 調 1 7 年 国 調 増 減 率	2,263,894 人 2,215,062 人 2.2 %	産 業 構 造							都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市	
					住 台 民 帳 基 本 人 口	2 4 . 3 . 3 1 2 3 . 3 . 3 1 増 減 率	2,182,154 人 2,180,800 人 0.1 %	区 分	2 2 年 国 調	1 7 年 国 調					23		1002		地方交付税種地	1 - 10	
								第 1 次	2,568 0.3	3,114 0.3	面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)		326.43 6,935		愛 知 県		名 古 屋 市				
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成 2 3 年 度 (千 円)		平成 2 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										旧 新 産 々 旧 工 特 々 低 開 発 々 旧 産 炭 々 山 振 々 過 疎 々 首 都 々 近 畿 々 中 部 々 財政健全化等 々 指数表選定 々 財 源 超 過 々	収 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支						
					市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																
					区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分										
地 方 税					486,146,846	47.6	443,491,650	86.1	普 通 税		428,201,843	88.1	5,014,889								
地 方 譲 与 税					7,137,273	0.7	7,137,273	1.4	法 定 普 通 税		428,201,843	88.1	5,014,889								
利 子 割 交 付 金					1,439,524	0.1	1,439,524	0.3	市 町 村 民 税		207,985,631	42.8	5,014,889								
配 当 割 交 付 金					1,001,521	0.1	1,001,521	0.2	個 人 均 等 割		3,219,623	0.7	-								
株式等譲渡所得割交付金					239,474	0.0	239,474	0.0	所 得 割		146,993,556	30.2	-								
地方消費税交付金					26,842,170	2.6	26,842,170	5.2	法 人 均 等 割		11,002,810	2.3	-								
ゴルフ場利用税交付金					86,193	0.0	86,193	0.0	法 人 税 割		46,769,642	9.6	5,014,889								
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	固 定 資 産 税		200,891,731	41.3	-								
自動車取得税交付金					2,704,047	0.3	2,704,047	0.5	うち純固定資産税		199,836,405	41.1	-								
軽油引取税交付金					12,484,632	1.2	12,484,632	2.4	軽 自 動 車 税		1,672,534	0.3	-								
地方特例交付金					5,389,992	0.5	5,389,992	1.0	市 町 村 た ば こ 税		17,641,801	3.6	-								
児童手当及び子ども手当特例交付金					2,711,376	0.3	2,711,376	0.5	鉱 産 税		-	-	-								
減収補填特例交付金					2,678,616	0.3	2,678,616	0.5	特 別 土 地 保 有 税		10,146	0.0	-								
地方交付税					7,682,051	0.8	5,722,541	1.1	法 定 外 普 通 税		-	-	-								
普通交付税					5,722,541	0.6	5,722,541	1.1	目 的 税		57,945,003	11.9	-								
特別交付税					1,955,371	0.2	-	-	法 定 目 的 税		57,945,003	11.9	-								
震災復興特別交付税					4,139	0.0	-	-	入 湯 税		-	-	-								
(一 般 財 源 計)					551,153,723	53.9	506,539,017	98.4	事 業 所 税		15,289,807	3.1	-								
交通安全対策特別交付金					983,787	0.1	983,787	0.2	都 市 計 画 税		42,655,196	8.8	-								
分担金・負担金					6,552,094	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-								
使用料					36,688,110	3.6	5,996,741	1.2	法 定 外 目 的 税		-	-	-								
手数料					6,879,292	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-								
国庫支出金					142,381,942	13.9	-	-	合 計		486,146,846	100.0	5,014,889								
国(特別区)提供交付金					6,983	0.0	6,983	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												
都道府県支出金					39,966,921	3.9	-	-	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等						
財産収入					5,972,744	0.6	1,384,673	0.3	議 会 費		2,056,424	0.2	-		1,987,900		基 準 財 政 収 入 額		378,739,591	370,319,137	
寄附金					556,371	0.1	-	-	総 務 費		68,133,115	6.7	682,097		58,850,015		基 準 財 政 需 要 額		384,464,569	374,183,047	
繰越入金					3,441,510	0.3	-	-	民 生 費		344,550,407	33.9	5,029,823		175,546,325		標 準 税 収 入 額 等		495,360,765	486,292,177	
繰越収入					4,076,363	0.4	-	-	衛 生 費		75,502,111	7.4	9,497,606		54,977,058		標 準 財 政 規 模		541,477,159	536,217,018	
諸収入					129,201,962	12.6	24,142	0.0	労 働 費		1,682,110	0.2	-		139,962		財 政 力 指 数		1.01	1.04	
地方債					94,049,000	9.2	-	-	農 林 水 産 業 費		1,457,990	0.1	116,463		1,396,404		実 質 収 支 比 率 (%)		0.3	0.5	
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	商 工 業 費		92,368,525	9.1	1,360,856		8,131,125		公 債 費 負 担 比 率 (%)		19.8	19.5	
うち臨時財政対策債					40,393,000	4.0	-	-	土 木 費		147,700,969	14.5	56,315,095		84,770,067		健全化判断比率		-	-	
歳入合計					1,021,910,802	100.0	514,935,343	100.0	消 防 費		26,022,994	2.6	813,683		25,113,148		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
																		実 質 公 債 費 比 率 (%)		12.0	12.1
																		将 来 負 担 比 率 (%)		202.5	216.3
																		積 立 金		13,844,657	7,501,497
																		財 調		5,689,526	5,204,045
																		現 在 高		18,345,585	16,754,435
																		地 方 債 現 在 高		1,710,681,571	1,732,635,189
																		(支 出 予 定 額)		85,722,412	92,966,349
																		物 件 等 購 入		-	-
																		保 証 ・ 補 償		-	-
																		そ の 他		56,692,349	55,682,227
																		実 質 的 な も の		-	-
																		収 益 事 業 収 入		11,130,092	10,620,369
																		土 地 開 発 基 金 現 在 高		3,000,000	3,000,000
																		徴 収 率		99.3	97.8
																		合 計		99.0	96.5
																		市 町 村 民 税		98.8	95.8
																		純 固 定 資 産 税		99.5	98.7

平成 2 2 年度 決 算 状 況		人 口 住 台 民 帳 基 本 人 口	2 2 年 国 調		2,263,894 人		産 業 構 造			面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)	326.43 6,935	都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市		
			1 7 年 国 調	増 減 率	2,215,062 人	2.2 %	1 7 年 国 調	1 2 年 国 調	23			1002							
			2 3 . 3 . 3 1	2 2 . 3 . 3 1	2,180,800 人	2,178,272 人	0.1 %	第 1 次	3,114 0.3			3,491 0.3	愛 知 県	名 古 屋 市	地方交付税種地			1 - 1 0	
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							第 2 次	273,131 25.0	308,593 27.8	第 3 次	790,840 72.5	786,408 70.9	区 分		平成 2 2 年 度 (千 円)		平成 2 1 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	歳 入 総 額	歳 出 総 額							歳 入 歳 出 差 引	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支
地 方 税	476,220,402	46.0	434,368,076	86.4	旧 新 産	×							歳 入 総 額	1,034,736,237	1,035,217,380	旧 工 特	×	歳 入 歳 出 差 引	1,029,429,874
地 方 与 税	6,035,424	0.6	6,035,424	1.2	旧 工 特	×	歳 入 歳 出 差 引	5,306,363	4,706,836	低 開 発	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	2,863,441	2,168,047					
利 子 割 交 付 金	1,696,093	0.2	1,696,093	0.3	旧 産 炭	×	実 質 収 支	2,442,922	2,538,789	山 振	×	単 年 度 収 支	-95,867	1,414,167					
配 当 割 交 付 金	917,266	0.1	917,266	0.2	過 疎	×	積 立 金	30,990	6,552,367	首 都	×	繰 上 償 還 金	471	338					
株式等譲渡所得割交付金	303,770	0.0	303,770	0.1	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	2,566,529	2,536,105	中 部	×	実 質 単 年 度 収 支	-2,630,935	5,430,767					
地方消費税交付金	27,028,358	2.6	27,028,358	5.4	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
ゴルフ場利用税交付金	94,422	0.0	94,422	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	市 町 村 圏 <td>×</td> <th>一 般 職 員 等</th> <td>15,862</td> <td>53,201,148</td> <td>3,354</td>	×	一 般 職 員 等	15,862	53,201,148	3,354					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	418,914,036	88.0	5,527,888	財 政 再 生	×	一 般 職 員 等	2,349	7,775,190	3,310					
自動車取得税交付金	3,165,147	0.3	3,165,147	0.6	法 定 普 通 税	418,914,036	88.0	5,527,888	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等	2,973	9,867,387	3,319					
軽油引取税交付金	12,483,099	1.2	12,483,099	2.5	市 町 村 民 税	202,971,463	42.6	5,527,888	財 源 超 過	×	一 般 職 員 等	1,180	4,600,905	3,899					
地方特例交付金	4,550,840	0.4	4,550,840	0.9	個 人 均 等 割	2,907,514	0.6	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,243,700	0.2	2,243,700	0.4	所 得 割	140,635,161	29.5	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
減収補填特例交付金	2,307,140	0.2	2,307,140	0.5	法 人 均 等 割	10,635,004	2.2	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
地方交付税	4,648,383	0.4	3,863,910	0.8	法 人 税 割	48,793,784	10.2	5,527,888	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
普通交付税	3,863,910	0.4	3,863,910	0.8	固 定 資 産 税	198,645,339	41.7	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
特別交付税	784,473	0.1	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	197,603,472	41.5	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	537,143,204	51.9	494,506,405	98.4	軽 自 動 車 税	1,640,320	0.3	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	995,682	0.1	995,682	0.2	市 町 村 た ば こ 税	15,653,999	3.3	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
分担金・負担金	6,264,932	0.6	-	-	鉦 産 税	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
使用料	36,985,587	3.6	5,920,826	1.2	特 別 土 地 保 有 税	2,915	0.0	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
手数料	7,030,613	0.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	-	-	-					
国庫支出金	1																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 2 1 年度 決 算 状 況				人 口		17 年 国 調 12 年 国 調 増 減 率		2,215,062 人 2,171,557 人 2.0 %		産 業 構 造			面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)		326.43 6,786		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市																																																																																													
				住 民 基 本 台 帳 人 口		22.3.31 21.3.31 増 減 率		2,178,272 人 2,173,945 人 0.2 %		区 分	17 年 国 調		12 年 国 調				23	愛 知 県	1002 名 古 屋 市	地方交付税種地																																																																																															
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										第 1 次	3,114 0.3		3,491 0.3		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	区 分		平成21年度 (千 円)		平成20年度 (千 円)																																																																																														
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	第 2 次		273,131 25.0		308,593 27.8		第 3 次				山 振 疎 首 都 畿 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		一 般 職 員 等		1,035,217,380 972,058,668 1,030,510,544 968,210,417 4,706,836 3,848,251 2,168,047 2,723,629 2,538,789 1,124,622 1,414,167 -735,968 6,552,367 29,533 338 284,404 2,536,105 - 5,430,767 -422,031																																																																																														
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																																																																																																																			
区 分		収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分		普 通 税		437,795,949 88.7 6,876,584		法 定 普 通 税		437,795,949 88.7 6,876,584				市 町 村 民 税		226,067,303 45.8 6,876,584		個 人 均 等 割		3,272,470 0.7 -		所 得 割		165,120,185 33.4 -		法 人 均 等 割		11,115,003 2.3 -		法 人 税 割		46,559,645 9.4 6,876,584		固 定 資 産 税		194,695,040 39.4 -		うち純固定資産税		193,702,557 39.2 -		軽自動車税		1,610,110 0.3 -		市町村たばこ税		15,423,496 3.1 -		鉦 産 税		-		特別土地保有税		-		法 定 外 普 通 税		-		目 的 税		55,994,539 11.3 -		法 定 目 的 税		55,994,539 11.3 -		入 湯 税		-		事 業 所 税		15,408,958 3.1 -		都 市 計 画 税		40,585,581 8.2 -		水 利 地 益 税 等		-		法 定 外 目 的 税		-		旧 法 に よ る 税		-		合 計		493,790,488 100.0 6,876,584		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百 円)						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																																																																																																																			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		2,274,842 0.2		總 務 費		116,161,092 11.3		民 生 費		283,279,962 27.5		衛 生 費		70,119,889 6.8		労 働 費		1,149,831 0.1		農 林 水 産 業 費		1,710,995 0.2		商 工 費		82,200,131 8.0		土 木 費		173,305,896 16.8		消 防 費		28,738,637 2.8		教 育 費		84,043,551 8.2		災 害 復 旧 費		2,218,465 0.2		公 債 費		147,645,822 14.3		諸 支 出 費		37,661,431 3.7		前年度繰上充用金		-		歳 出 合 計		1,030,510,544 100.0 94,442,341 645,019,001		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費		2,589,004 -6,965,899 359,734 606,851 93 73 228		健 全 化 判 断 比 率		実 質 収 支 比 率 (%) 経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 実 質 赤 字 比 率 (%) 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) 実 質 公 債 費 比 率 (%) 将 来 負 担 比 率 (%)		積 立 金 現 在 高 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		調 減 特 定 目 的 高 特 定 目 的 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		98.8 98.3 99.1		97.2 96.0 98.0		99.0 98.7 99.3		97.6 96.9 98.1																											
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		2,274,842 0.2		總 務 費		116,161,092 11.3		民 生 費		283,279,962 27.5		衛 生 費		70,119,889 6.8		労 働 費		1,149,831 0.1		農 林 水 産 業 費		1,710,995 0.2		商 工 費		82,200,131 8.0		土 木 費		173,305,896 16.8		消 防 費		28,738,637 2.8		教 育 費		84,043,551 8.2		災 害 復 旧 費		2,218,465 0.2		公 債 費		147,645,822 14.3		諸 支 出 費		37,661,431 3.7		前年度繰上充用金		-		歳 出 合 計		1,030,510,544 100.0 94,442,341 645,019,001		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費		2,589,004 -6,965,899 359,734 606,851 93 73 228		健 全 化 判 断 比 率		実 質 収 支 比 率 (%) 経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 実 質 赤 字 比 率 (%) 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) 実 質 公 債 費 比 率 (%) 将 来 負 担 比 率 (%)		積 立 金 現 在 高 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		調 減 特 定 目 的 高 特 定 目 的 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		98.8 98.3 99.1		97.2 96.0 98.0		99.0 98.7 99.3		97.6 96.9 98.1																											
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		2,274,842 0.2		總 務 費		116,161,092 11.3		民 生 費		283,279,962 27.5		衛 生 費		70,119,889 6.8		労 働 費		1,149,831 0.1		農 林 水 産 業 費		1,710,995 0.2		商 工 費		82,200,131 8.0		土 木 費		173,305,896 16.8		消 防 費		28,738,637 2.8		教 育 費		84,043,551 8.2		災 害 復 旧 費		2,218,465 0.2		公 債 費		147,645,822 14.3		諸 支 出 費		37,661,431 3.7		前年度繰上充用金		-		歳 出 合 計		1,030,510,544 100.0 94,442,341 645,019,001		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費		2,589,004 -6,965,899 359,734 606,851 93 73 228		健 全 化 判 断 比 率		実 質 収 支 比 率 (%) 経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 実 質 赤 字 比 率 (%) 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) 実 質 公 債 費 比 率 (%) 将 来 負 担 比 率 (%)		積 立 金 現 在 高 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		調 減 特 定 目 的 高 特 定 目 的 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		98.8 98.3 99.1		97.2 96.0 98.0		99.0 98.7 99.3		97.6 96.9 98.1																											
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		2,274,842 0.2		總 務 費		116,161,092 11.3		民 生 費		283,279,962 27.5		衛 生 費		70,119,889 6.8		労 働 費		1,149,831 0.1		農 林 水 産 業 費		1,710,995 0.2		商 工 費		82,200,131 8.0		土 木 費		173,305,896 16.8		消 防 費		28,738,637 2.8		教 育 費		84,043,551 8.2		災 害 復 旧 費		2,218,465 0.2		公 債 費		147,645,822 14.3		諸 支 出 費		37,661,431 3.7		前年度繰上充用金		-		歳 出 合 計		1,030,510,544 100.0 94,442,341 645,019,001		国 会 民 健 康 保 険 事 業 況		実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費		2,589,004 -6,965,899 359,734 606,851 93 73 228		健 全 化 判 断 比 率		実 質 収 支 比 率 (%) 経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 実 質 赤 字 比 率 (%) 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) 実 質 公 債 費 比 率 (%) 将 来 負 担 比 率 (%)		積 立 金 現 在 高 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		調 減 特 定 目 的 高 特 定 目 的 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		98.8 98.3 99.1		97.2 96.0 98.0		99.0 98.7 99.3		97.6 96.9 98.1																											
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		2,274,842 0.2		總 務 費		116,161,092 11.3		民 生 費		283,279,962 27.5		衛 生 費		70,119,889 6.8		労 働 費		1,149,831 0.1																																																																																									

[illegible]

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口	17年国調 12年国調 増減率	2,215,062人 2,171,557人 2.0%	産業構造							都道府県名		団体名	市町村類型	政令指定都市			
				住台帳 民基本 人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,164,640人 2,154,287人 0.5%	区分	17年国調	12年国調					23		1002					
							第1次	3,114 0.3	3,491 0.3	面積(k㎡) 人口密度(人)		326.45 6,785		愛知県		名古屋市		地方交付税種地	1-10		
歳入の状況(単位千円・%)							第2次	273,131 25.0	308,593 27.8			指定団体等 の指定状況	区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	980,180,274 976,519,283 3,660,991 1,800,401 1,860,590 626,418 19,605 1,928,593 - 2,574,616							991,216,692 984,714,435 6,502,257 5,268,085 1,234,172 1,115,996 1,966 - - 1,117,962								
市町村税の状況(単位千円・%)														旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 畿× 中部○ 市町村圏× 財政再建× 指数表選定○ 財源超過○	一般職員等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉦産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合計																462,504,684 462,504,684 257,064,197 3,194,618 161,841,445 11,699,528 80,328,606 186,190,161 184,970,210 1,474,133 17,774,969 - - 1,224 - 54,004,163 54,004,163 - - 15,153,572 38,850,591 - - - - - 516,508,847	89.5 89.5 49.8 0.6 31.3 2.3 15.6 36.0 35.8 0.3 3.4 - - 0.0 10.5 10.5 - 2.9 7.5 - - - 100.0
							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	13,203							
							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	19.04.01	10,449							
							退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-							
							事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	6,424							
							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	12,250							
							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	10,780							
							伝染病	×	その他	○	議会議員	73	18.04.01	9,900							
											区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)								
											基準財政収入額	414,931,981	401,805,198								
											基準財政需要額	391,897,857	395,097,563								
											標準税収入額等	547,735,693	528,493,593								
											標準財政規模	547,735,693	528,493,593								
											財政力指数	1.02	0.99								
											実質収支比率(%)	0.3	0.2								
											経常一般財源等比率(%)	97.1	105.9								
											公債費負担比率(%)	19.6	18.6								
											健全化判断比率	-	-								
											実質赤字比率(%)	-	-								
											連結実質赤字比率(%)	-	-								
											実質公債費比率(%)	14.1	20.9								
											将来負担比率(%)	230.4	-								
											積立金	財調	3,221,241	2,121,636							
											現在高	特定目的	1,446,192	419,685							
											地方債現在高		21,466,540	20,770,032							
											うち政府資金		1,732,378,254	1,751,055,949							
											(債務負担行為を 支出予定額)	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	423,884,815	457,548,193							
											収益事業収入		87,190,691	83,185,716							
											土地開発基金現在高		12,610,275	12,722,847							
											徴収率(%)	合計	4,000,000	4,000,000							
											現年	市町村民税	99.1	97.7							
											現年	純固定資産税	98.8	97.3							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3	98.0							
											現年	純固定資産税	99.3</								

平成 1 8 年度 決 算 状 況		人 口	17年国調 12年国調 増 減 率	2,215,062 人 2,171,557 人 2.0 %	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市	
		住 民 基 本 人 口	19. 3. 31 18. 3. 31 増 減 率	2,154,287 人 2,145,208 人 0.4 %	区 分	1 7 年 国 調	1 2 年 国 調							
					第 1 次	3,114	3,491	面 積 (km ²)		326.45	愛 知 県	名古屋市	地方交付税種地	1 - 10
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					第 2 次	0.3	0.3	人 口 密 度 (人)		6,785				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		273,131	308,593			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成18年度 (千 円)	平成17年度 (千 円)	
地 方 税	495,153,793	50.0	457,006,229	81.7	第 3 次	25.0	27.8			新 産 ×	収 入 総 額	991,216,692	964,400,215	
地 方 譲 与 税	20,169,888	2.0	20,169,888	3.6		790,840	786,408	工 特 ×	支 出 総 額	歳 出 総 額	984,714,435	960,297,467		
利 子 割 交 付 金	1,571,581	0.2	1,571,581	0.3		72.5	70.9	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	6,502,257	4,102,748		
配 当 割 交 付 金	1,628,478	0.2	1,628,478	0.3				産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源	5,268,085	3,984,572		
株式等譲渡所得割交付金	1,697,337	0.2	1,697,337	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					実 質 収 支	1,234,172	118,176		
地方消費税交付金	27,527,682	2.8	27,527,682	4.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振 ×	単 年 度 収 支	1,115,996	-1,125,226		
ゴルフ場利用税交付金	96,354	0.0	96,354	0.0	普 通 税	442,385,969	89.3	11,509,389	過 疎 ×	積 立 金	1,966	209		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	442,385,969	89.3	11,509,389	首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	9,246,337	0.9	9,246,337	1.7	市 町 村 民 税	240,131,892	48.5	11,509,389	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽油引取税交付金	14,959,222	1.5	14,959,222	2.7	個 人 均 等 割	3,018,748	0.6	-	中 部 ○	実 質 単 年 度 収 支	1,117,962	-1,125,017		
地方特例交付金	15,953,108	1.6	15,953,108	2.9	所 得 割	146,049,328	29.5	-	市 町 村 圏 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	1,168,023	0.1	-	-	法 人 均 等 割	11,467,544	2.3	-	財 政 再 建 ×	一 般 職 員	15,088	52,508,290	3,480	
普通交付税	-	-	-	-	法 人 税 割	79,596,272	16.1	11,509,389	指 数 表 選 定 ○	う ち 技 能 労 務 員	3,724	12,279,930	3,298	
特別交付税	1,168,023	0.1	-	-	固 定 資 産 税	182,814,716	36.9	-	財 源 超 過 ○	教 育 公 務 員	1,182	4,706,780	3,982	
(一 般 財 源 計)	589,171,803	59.4	549,856,216	98.3	う ち 純 固 定 資 産 税	181,564,820	36.7	-		消 防 職 員	2,362	8,462,710	3,583	
交通安全対策特別交付金	1,106,273	0.1	1,106,273	0.2	軽自動車税	1,393,341	0.3	-		臨 時 職 員	-	-	-	
分担金・負担金	5,919,256	0.6	-	-	市町村たばこ税	18,041,123	3.6	-		等 合 計	18,632	65,677,780	3,525	
使用料	41,289,943	4.2	7,658,212	1.4	鉦 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
手数料	7,383,390	0.7	-	-	特別土地保有税	4,897	0.0	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	13,203
国庫支出金	90,823,705	9.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	19.04.01	10,449
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	13,797	0.0	13,797	0.0	目 的 税	52,767,824	10.7	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-
都道府県支出金	21,717,442	2.2	-	-	法 定 目 的 税	52,767,824	10.7	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	19.04.01	6,424
財産収入	7,038,903	0.7	868,556	0.2	入 湯 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	18.04.01	12,250
寄附金	1,501,621	0.2	-	-	事 業 所 税	14,620,260	3.0	-	税 務 事 務 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	10,780
繰入金	3,105,077	0.3	-	-	都 市 計 画 税	38,147,564	7.7	-	老 人 福 祉 ×	そ の 他 ○	議 会 議 員	73	18.04.01	9,900
繰越金	3,542,748	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	伝 染 病 ×					
諸収入	118,610,734	12.0	24,383	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
地方債	99,992,000	10.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
うち減税補てん債	5,783,000	0.6	-	-	合 計	495,153,793	100.0	11,509,389						
うち臨時財政対策債	24,232,000	2.4	-	-										
歳入合計	991,216,692	100.0	559,527,437	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分	平成18年度 (千 円)	平成17年度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	401,805,198	390,912,769	
人 件 費	182,840,091	18.6	162,673,548	159,486,534	27.1	議 会 費	2,369,836	0.2	-	2,334,669	基 準 財 政 需 要 額	395,097,563	394,647,962	
うち職員給	128,816,444	13.1	109,805,413	-	-	総 務 費	82,123,917	8.3	3,749,344	72,660,296	標 準 税 収 入 額 等	528,493,593	515,592,209	
扶 助 費	147,505,723	15.0	64,427,699	64,420,294	10.9	民 生 費	249,392,644	25.3	4,875,403	152,925,532	標 準 財 政 規 模	528,493,593	519,329,139	
公 債 費	147,048,986	14.9	123,861,855	120,185,955	20.4	衛 生 費	70,569,433	7.2	6,452,619	52,837,121	財 政 力 指 数	0.99	0.97	
内元利償還金	146,977,516	14.9	123,790,385	120,114,485	20.4	労 働 費	142,958	0.0	-	93,232	実 質 収 支 比 率 (%)	0.2	0.0	
内一時借入金利子	71,470	0.0	71,470	71,470	0.0	農 林 水 産 業 費	1,807,397	0.2	194,737	1,734,495	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	105.9	103.4	
(義 務 的 経 費 計)	477,394,800	48.5	350,963,102	344,092,783	58.4	商 工 費	83,887,821	8.5	2,971,773	11,691,050	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.6	19.5	
物 件 費	75,568,012	7.7	62,995,286	62,194,298	10.5	土 木 費	198,182,945	20.1	90,336,941	115,776,283	公 債 費 比 率 (%)	16.9	18.7	
維 持 補 修 費	25,675,902	2.6	16,702,833	16,702,833	2.8	消 防 費	30,308,722	3.1	3,114,515	27,524,398	実 質 公 債 費 比 率 (%)	20.9	21.0	
補 助 費 等	127,649,586	13.0	122,884,754	100,009,186	17.0	教 育 費	83,532,632	8.5	10,504,565	72,579,015	起 債 制 限 比 率 (%)	15.3	16.9	
うち一部事務組合負担金	4,161,228	0.4	4,161,228	3,464,103	0.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	2,121,636	1,559,670	
繰 出 金	60,474,473	6.1	55,140,076	35,030,750	5.9	公 債 費	147,884,633	15.0	-	124,697,502	財 調 債	296,086	94,898	
積 立 金	2,149,239	0.2	31,732	-	-	諸 支 出 費	34,511,497	3.5	-	25,288,497	現 在 高	20,770,032	19,132,784	
投資・出資金・貸付金	93,602,526	9.5	1,886,752	176,949	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,751,055,949	1,761,585,031	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	984,714,435	100.0	122,199,897	660,142,090	う ち 政 府 資 金	457,548,193	485,110,623	
投 資 的 経 費	122,199,897	12.4	49,537,555	558,206,799 千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	公 営 計	140,124,191	国会	実 質 収 支	2,300,797	〔 支 出 予 定 額 〕	83,185,716	103,649,722	
うち人件費	3,134,684	0.3	2,553,285	558,206,799 千 円	558,206,799 千 円	下 水 道	41,345,325	国民健康	再 差 引 収 支	-14,823,067	〔 支 出 予 定 額 〕	-	-	
内普通建設事業費	122,199,897	12.4	49,537,555	94.7 %	94.7 %	交 通	34,511,497	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	447,100	〔 支 出 予 定 額 〕	100,668,873	53,057,893	
うち{ 補助	34,002,812	3.5	4,469,190	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	病 院	3,181,184	の 状 況	被 保 険 者 数 (人)	789,160	〔 支 出 予 定 額 〕	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	市 場	2,575,176	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	789,160	〔 支 出 予 定 額 〕	12,722,847	12,339,487	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	所 他	28,942,000	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	789,160	〔 支 出 予 定 額 〕	4,000,000	4,782,052	
歳 出 合 計	984,714,435	100.0	660,142,090	666,630,766 千 円	666,630,766 千 円	歳 入 一 般 財 源 等	666,630,766 千 円	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	789,160	〔 支 出 予 定 額 〕	99.3 97.8	99.3 97.5	
								被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	789,160	〔 支 出 予 定 額 〕	99.1 97.5	99.2 97.1	
								被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	789,160	〔 支 出 予 定 額 〕	99.4 97.9	99.3 97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 1 7 年度 決 算 状 況				人 口	17年国調 12年国調 増 減 率	2,215,062 人 2,171,557 人 2.0 %	産 業 構 造				人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)		2,119,714 2,097,490		都道府県名 23		団 体 名 1002		市 町 村 類 型		政令指定都市				
				住 民 基 本 人 口	18.3.31 17.3.31 増 減 率	2,145,208 人 2,130,983 人 0.7 %					面 積 (km ²) 人 口 密 度 (人)		326.45 6,785		愛 知 県		名古屋市		地方交付税種地		1- 10				
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																	
地 方 税		473,472,695		49.1		433,941,922		80.8		第 1 次															
地 方 譲 与 税		15,823,819		1.6		15,823,819		2.9		3,491															
利 子 割 交 付 金		2,121,425		0.2		2,121,425		0.4		4,589															
配 当 割 交 付 金		1,184,237		0.1		1,184,237		0.2		0.3															
株式等譲渡所得割交付金		1,801,671		0.2		1,801,671		0.3		0.4															
地方消費税交付金		26,045,152		2.7		26,045,152		4.8		308,593															
ゴルフ場利用税交付金		103,318		0.0		103,318		0.0		340,068															
特別地方消費税交付金		1,010		0.0		1,010		0.0		27.8															
自動車取得税交付金		8,695,403		0.9		8,695,403		1.6		786,408															
軽油引取税交付金		15,153,202		1.6		15,153,202		2.8		786,505															
地方特例交付金		18,234,551		1.9		18,234,551		3.4		70.9															
地 方 交 付 税		4,420,962		0.5		3,736,930		0.7																	
普通交付税		3,736,930		0.4		3,736,930		0.7																	
特別交付税		684,032		0.1		-		-																	
(一般財源計)		567,057,445		58.8		526,842,640		98.1		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)															
交通安全対策特別交付金		1,053,628		0.1		1,053,628		0.2		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分									
分担金・負担金		5,719,665		0.6		-		-		普 通 税		419,406,593		88.6		9,582,976		17年国調世帯数							
使用料		42,816,142		4.4		8,240,046		1.5		法 定 普 通 税		419,406,593		88.6		9,582,976		955,851							
手数料		7,393,573		0.8		-		-		市町村民税		211,297,692		44.6		9,582,976		12年国調世帯数							
国庫支出金		96,659,575		10.0		-		-		個人均等割		2,689,175		0.6		-		897,932							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		15,271		0.0		15,271		0.0		所得割		130,995,971		27.7		-									
都道府県支出金		18,512,913		1.9		-		-		法人均等割		11,417,518		2.4		-									
財産収入		8,367,726		0.9		929,759		0.2		法人税割		66,195,028		14.0		9,582,976									
寄附金		1,083,371		0.1		-		-		固定資産税		189,084,747		39.9		-									
繰入金		2,394,709		0.2		-		-		うち純固定資産税		187,808,002		39.7		-									
繰越金		2,962,794		0.3		-		-		軽自動車税		1,326,964		0.3		-									
諸収入		112,683,403		11.7		1,637		0.0		市町村たばこ税		17,697,150		3.7		-									
地 方 債		97,680,000		10.1		-		-		鉦 産 税		-		-		-									
うち減税補てん債		6,769,000		0.7		-		-		特別土地保有税		40		0.0		-									
うち臨時財政対策債		26,991,000		2.8		-		-		法定外普通税		-		-		-									
歳 入 合 計		964,400,215		100.0		537,082,981		100.0		合 計		473,472,695		100.0		9,582,976									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										区 分		(単位千円)						
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充 当 一 般 財 源 等		基準財政収入額		390,912,769	
人 件 費		187,229,575		19.5		164,051,866		160,220,579		28.1		議 会 費		2,483,802		0.3		7,487		2,458,421		基準財政需要額		394,647,962	
うち職員給		134,243,727		14.0		112,944,026		-		-		総 務 費		69,794,393		7.3		1,875,426		60,829,948		標準税収入額等		515,592,209	
扶 助 費		146,014,513		15.2		60,387,526		60,379,381		10.6		民 生 費		242,694,181		25.3		3,671,913		145,765,698		標準財政規模		519,329,139	
公 債 費		148,686,155		15.5		125,509,137		125,491,783		22.0		衛 生 費		70,735,377		7.4		2,516,207		56,173,338		財政力指数		0.97	
内元利償還金		148,644,015		15.5		125,466,997		125,449,643		22.0		労 働 費		145,978		0.0		-		96,252		実質収支比率(%)		0.0	
誤一時借入金利子		42,140		0.0		42,140		42,140		0.0		農 林 水 産 業 費		1,842,572		0.2		182,440		1,767,160		経常一般財源等比率(%)		103.4	
(義務的経費計)		481,930,243		50.2		349,948,529		346,091,743		60.6		商 工 費		84,129,684		8.8		1,814,846		9,373,938		公債費負担比率(%)		19.5	
物 件 費		81,334,704		8.5		69,226,315		65,868,782		11.5		土 木 費		186,838,160		19.5		78,230,882		112,615,310		公債費比率(%)		18.7	
維持補修費		25,631,091		2.7		16,881,187		16,866,963		3.0		消 防 費		29,222,298		3.0		1,856,065		27,095,849		実質公債費比率(%)		21.0	
補助費等		109,246,391		11.4		104,321,897		79,499,199		13.9		教 育 費		88,510,487		9.2		11,331,957		73,220,906		起債制限比率(%)		16.9	
うち一部事務組合負担金		3,888,149		0.4		3,888,149		3,200,641		0.6		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		積立金		財 調	
繰 出 金		65,149,886		6.8		59,902,291		35,302,641		6.2		公 債 費		149,588,886		15.6		-		126,411,868		現在高		特定目的	
積 立 金		729,906		0.1		31,686		-		-		諸 支 出 費		34,311,649		3.6		-		25,188,087		地方債現在高		1,708,084,894	
投資・出資金・貸付金		94,788,023		9.9		4,150,935		188,523		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-		うち政府資金		468,238,485	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		960,297,467		100.0		101,487,223		640,996,775		〔債務負担行為額〕		物件等購入保証・補償	
投資的経費		101,487,223		10.6		36,533,935		経常経費充 当 一般財源等計		経 常 収 支 比 率		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		146,157,120		国民健康保険状況		実 質 収 支		-		再 差 引 収 支		-23,744,746	
うち人件費		3,216,990		0.3		2,684,783		543,817,851 千 円		95.3 %		下 水 道 交 通 場 所 の 他		42,645,182		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		443,951		被 保 険 者 数 (人)		793,208	
普通建設事業費		101,487,223		10.6		36,533,935		101.3 %		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		病 院		3,051,738		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		793,208		土地開発基金現在高		12,339,487	
うち補助		30,748,959		3.2		2,348,268		歳 入 一 般 財 源 等		644,828,292 千 円		市 場		2,627,058		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		793,208		〔現年〕		合 計	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		そ の 他		27,895,511		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		793,208		土地開発基金現在高		4,782,052	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		35,625,982		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		793,208		土地開発基金現在高		99.3	
歳 出 合 計		960,297,467		100.0		640,996,775		644,828,292 千 円		644,828,292 千 円		歳 入 一 般 財 源 等		35,625,982		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		793,208		土地開発基金現在高		99.2	
												歳 入 一 般 財 源 等		35,625,982		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		793,208		土地開発基金現在高		99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 1 6 年度 決 算 状 況				人 口	12年国調 7 年国調 増 減 率	2, 171, 557 人 2, 152, 184 人 0. 9 %	産 業 構 造						都道府県名 団 体 名			市 町 村 類 型		
							区 分	1 2 年 国 調	7 年 国 調			23 1002			愛 知 県 名 古 屋 市		地方交付税種地	1- 10
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							第 1 次	3, 491 0. 3	4, 589 0. 4	面 積 (km ²) 人口密度 (人)		326. 45 6, 652			平成 16年度 (千 円)		平成 15年度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	308, 593 27. 8	340, 068 29. 9	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			指 定 団 体 等 指 定 状 況	新 産 特 工 特 低 開 発 産 炭 山 振 過 疎 首 都 畿 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	× ×<					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 1 4 年度 決 算 状 況					人 口	12年国調 7 年国調 増 減 率	2, 171, 557 人 2, 152, 184 人 0. 9 %	産 業 構 造			人口集中地区人口			2, 119, 714 2, 097, 490		都道府県名 団体名		23 1002		市 町 村 類 型					
					住民基本 台帳人口	15. 3. 31 14. 3. 31 増 減 率	2, 117, 094 人 2, 109, 681 人 0. 4 %									アイチン カヤ		地方交付税種地		1- 10					
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																									
区 分		決 算 額		構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		3, 491 0. 3 308, 593		4, 589 0. 4 340, 068		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		326. 45 6, 652		区 分		平成 14 年度 (千 円)		平成 13 年度 (千 円)		
地 方 税	468, 906, 849	44. 0	427, 168, 157	78. 9					第 2 次		27. 8 29. 9		897, 932		12 年 国 調 世 帯 数 897, 932		指 定 団 体 等 指 定 状 況		収 支 状 況	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支		1, 066, 216, 627 1, 080, 116, 119 8, 425, 018 8, 338, 494 86, 524 - 773, 642 213 0 45, 000 - 818, 429		1, 090, 429, 804 1, 080, 116, 119 10, 313, 685 9, 453, 519 860, 166 355, 314 693 0 764, 357 - 408, 350	
地 方 譲 与 税	7, 642, 990	0. 7	7, 642, 990	1. 4					第 3 次		786, 408 70. 9		786, 505 69. 2		7 年 国 調 世 帯 数 841, 083		新 産 × 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 離 島 × 過 疎 × 半 島 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 × 特定農山村 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×			一 般 職 員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 消 防 職 員 臨 時 職 員 等 合		0 0			

平成 1 3 年度 決 算 状 況					人 口		12年国調 7 年国調 増 減 率		2, 171, 557 人 2, 152, 184 人 0. 9 %		産 業 構 造			人口集中地区人口		2, 119, 714 2, 097, 490		都道府県名		団体名		市 町 村 類 型		1- 10	
					住民基本台帳人口	14. 3. 31 13. 3. 31 増 減 率	2, 109, 681 人 2, 104, 911 人 0. 2 %	区 分	1 2 年 国 調	7 年 国 調	1 2 年国調(人) 7 年 国 調(人)	面 積 (km ²)	326. 45	7イ777	1002	7イ777	地方交付税種地								
																		23							
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					第 1 次	3, 491 0. 3	4, 589 0. 4	54, 589 0. 4	308, 593	340, 068	12年国調世帯数 897, 932	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 支 出 状 況	平成 13年度(千 円)		平成 12年度(千 円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										7イ777		1002									
地 方 税	480, 596, 201	44. 1	438, 525, 752	76. 3										1, 090, 429, 804		1, 062, 284, 407									
地 方 譲 与 税	7, 715, 233	0. 7	7, 715, 233	1. 3										1, 080, 116, 119		1, 055, 080, 693									
利子割交付金	16, 771, 841	1. 5	16, 771, 841	2. 9	10, 313, 685		7, 203, 714																		
地方消費税交付金	26, 036, 972	2. 4	26, 036, 972	4. 5	9, 453, 519		6, 698, 862																		
ゴルフ場利用税交付金	126, 465	0. 0	126, 465	0. 0	860, 166		504, 852																		
特別地方消費税交付金	21, 935	0. 0	21, 935	0. 0	355, 314		211, 043																		
自動車取得税交付金	8, 117, 789	0. 7	8, 117, 789	1. 4	693		2, 568																		
軽油取引税交付金	17, 391, 474	1. 6	17, 391, 474	3. 0	0		0																		
地方特例交付金	17, 954, 242	1. 6	17, 954, 242	3. 1	0		0																		
地 方 交 付 税	32, 641, 416	3. 0	31, 541, 126	5. 5	764, 357		1, 074, 705																		
普 通	31, 541, 126	2. 9	31, 541, 126	5. 5	- 408, 350		- 861, 094																		
特 別	1, 100, 290	0. 1	0	0. 0																					
(一 般 財 源 計)	607, 373, 568	55. 7	564, 202, 829	98. 2																					
交通安全対策特別交付金	996, 119	0. 1	996, 119	0. 2																					
分担金・負担金	4, 265, 552	0. 4	0	0. 0																					
使 用 料	43, 380, 478	4. 0	8, 397, 054	1. 5																					
手 数 料	6, 622, 532	0. 6	0	0. 0																					
国 庫 支 出 金	94, 934, 054	8. 7	0	0. 0																					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	14, 479	0. 0	14, 479	0. 0																					
都道府県支出金	16, 036, 701	1. 5	0	0. 0																					
財 産 収 入	5, 407, 004	0. 5	898, 692	0. 2																					
寄 附 金	850, 679	0. 1	0	0. 0																					
繰 入 金	26, 135, 714	2. 4	0	0. 0																					
繰 越 金	6, 423, 714	0. 6	0	0. 0																					
諸 収 入	128, 248, 862	11. 8	11, 545	0. 0																					
地 方 債	149, 740, 348	13. 7	0	0. 0																					
うち減税補てん債	6, 637, 000	0. 6	0	0. 0																					
うち臨時財政対策債	13, 751, 000	1. 3	0	0. 0																					
歳 入 合 計	1, 090, 429, 804	100. 0	574, 520, 718	100. 0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		(単位千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充当一般財源等	13 年 度		404, 093, 107												
内 訳	人 件 費	194, 335, 056	18. 0	171, 163, 890	168, 103, 204	28. 3	議 会 費	2, 675, 959	0. 2	0	2, 675, 921	基準財政収入額	436, 761, 732												
	うち職員給	144, 121, 348	13. 3	131, 023, 765	-	-	総 務 費	73, 066, 640	6. 8	4, 489, 732	61, 769, 871	基準財政需要額	535, 845, 320												
	扶 助 費	117, 946, 793	10. 9	54, 127, 547	54, 118, 677	9. 1	民 生 費	213, 629, 874	19. 8	5, 643, 244	136, 106, 957	標準税収入額	567, 386, 446												
	公 債 費	155, 057, 997	14. 4	124, 862, 605	123, 770, 934	20. 8	衛 生 費	94, 081, 285	8. 7	22, 801, 289	65, 881, 988	標準財政規模	0. 91												
	内元利償還金	155, 016, 672	14. 4	124, 821, 280	123, 729, 609	20. 8	労 働 費	591, 792	0. 1	0	390, 922	財政力指数11～13	0. 2												
	一時借入金利子	41, 325	0. 0	41, 325	41, 325	0. 0	農 林 水 産 業 費	2, 248, 293	0. 2	359, 966	2, 057, 830	実質収支比率(%)	101. 3												
	(義務的経費計)	467, 339, 846	43. 3	350, 154, 042	345, 992, 815	58. 2	商 工 費	90, 947, 993	8. 4	2, 811, 935	11, 040, 194	経常一般財源等比率(%)	18. 2												
	物 件 費	95, 766, 402	8. 9	81, 227, 849	79, 947, 380	13. 4	土 木 費	254, 144, 451	23. 5	122, 186, 445	121, 070, 347	公債費負担比率(%)	18. 7												
	維持補修費	22, 838, 028	2. 1	14, 951, 312	14, 951, 312	2. 5	消 防 費	29, 962, 054	2. 8	1, 589, 711	28, 191, 464	公 債 費 比 率 (%)	14. 3												
	補助費等	125, 008, 256	11. 6	113, 107, 136	72, 982, 848	12. 3	教 育 費	106, 806, 783	9. 9	22, 421, 478	83, 626, 504	超債制限比率(%)	43, 951												
	うち一部別当経費	2, 521, 000	0. 2	2, 521, 000	2, 097, 477	0. 4	災 害 復 旧 費	585, 835	0. 1	0	0	財 調 積 立 金 減 債 現 在 高	16, 354, 586												
	繰 出 金	58, 853, 334	5. 4	55, 330, 593	28, 219, 900	4. 7	公 債 費	155, 851, 377	14. 4	0	125, 655, 985	特定目的	18, 572, 967												
	積 立 金	462, 278	0. 0	84, 445	0	0. 0	諸 支 出 費	55, 523, 783	5. 1	0	37, 016, 502	地 方 債 現 在 高	1, 635, 726, 757												
投資・出資金・貸付金	126, 958, 340	11. 8	3, 070, 607	232, 144	0. 0	前年度繰上充用金	0	0. 0	0	0	うち政府資金	517, 347, 413													
前年度繰上充用金	0	0. 0	0			特別区財調納付金	0	0. 0	0	0	(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	149, 667, 030													
投 資 的 経 費	182, 889, 635	16. 9	57, 558, 501	経常経費充当一般財源等計		歳 出 合 計	1, 080, 116, 119	100. 0	182, 303, 800	675, 484, 485	保 險 者 数 (人)	748, 582													
うち人件費	4, 001, 486	0. 4	3, 022, 575	542, 326, 399 千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	164, 395, 205	国民 会 計 の 状 況	実 質 収 支	986, 579	被 保 険 者 数 (人)	73													
普通建設事業費	182, 303, 800	16. 9	57, 558, 501			合 計	55, 523, 783	再 差 引 収 支	- 20, 383, 999	403, 862	被 保 険 者 数 (人)	72													
うち{ 補助	69, 388, 902	6. 4	7, 476, 486	経 常 収 支 比 率		ケ イ	44, 883, 271	加 入 世 帯 数 (世 帯)	748, 582	73	被 保 険 者 数 (人)	72													
単独	100, 385, 792	9. 3	46, 882, 909	91. 2 %	94. 4 %	ビ ョ	3, 875, 219	被 保 険 者 数 (人)	748, 582	73	被 保 険 者 数 (人)	72													
災害復旧事業費	585, 835	0. 1	0	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)		イ ハ	2, 313, 882	被 保 険 者 数 (人)	748, 582	73	被 保 険 者 数 (人)	72													
失業対策事業費	0	0. 0	0			コ ホ	30, 056, 000	被 保 険 者 数 (人)	748, 582	73	被 保 険 者 数 (人)	72													
歳 出 合 計	1, 080, 116, 119	100. 0	675, 484, 485	歳 入 一 般 財 源 等		ソ タ	27, 743, 050	被 保 険 者 数 (人)	748, 582	73	被 保 険 者 数 (人)	72													
				685, 652, 670 千円							微 収 率 (%)	138													